

発表事項

- 1 令和7事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画
- 2 令和7事業年度審査支払会計収入支出予算
- 3 令和7事業年度保健医療情報会計収入支出予算
- 4 令和6年12月審査分の審査状況
- 5 令和7年1月審査分の特別審査委員会審査状況

令和 7 事業年度 審査支払会計収入支出予算

事務費勘定

令和7事業年度 審査支払会計及び保健医療情報会計等の会計区分

会計区分	勘定区分	内容
審査支払会計	事務費勘定	診療報酬の審査及び請求・支払業務
保健医療情報会計	情報基盤運用勘定	オンライン資格確認等システム及び中間サーバーの運用 2-(1),(2)
	情報基盤整備勘定	加入者情報の正確性の確保等 2-(1)
		多様な場面でのオンライン資格確認の導入 2-(2)
		保健医療情報の提供の充実 2-(3)
		電子カルテ情報共有サービスの開発等 3-(1)
		介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システムへの対応等 3-(3)
		共通算定モジュールの開発等 4-(1),(2)
	情報分析活用勘定	NDB関連業務の実施 3-(4)-ア
		健康スコアリングレポートの作成 5-(1)
		データヘルスポータルサイトの運用等 5-(2)

※ 審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定（70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減措置）については、令和6年度をもって高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金が終了したことから7年度以降予算は策定しない。

※ 審査支払会計及び保健医療情報会計については、社会保険診療報酬支払基金法（基金法）に基づく業務を経理している。

審査支払会計 事務費勘定（令和6事業年度決算見込みの状況）

収入見込額の状況（令和6年12月診療分現在）

予算 722.5億円 ⇒ 決算見込 805.1億円（+82.6億円）

【内訳】 ○ 件数増による事務費収入増	654.1億円	→	733.5億円	（+79.4億円）
○ 雑収入の増 （・利子収入の増等）	21.9億円	→	26.1億円	（+4.2億円）
○ 受入金	46.5億円	→	45.5億円	（▲1.0億円）

【件数の状況】 予算件数1,170百万件 → 決算見込件数1,322百万件（+151百万件）

うち 感染症レセプト 57百万件
花粉症レセプト 201百万件

うち 感染症レセプト 103百万件（+46百万件）
花粉症レセプト 242百万件（+41百万件）

※ 感染症レセプトのうち大部分を占めるインフルエンザは、過去(H30,R1,4)の平均程度に流行すると見込んでいたが、コロナ禍(R5)以降、季節外のインフルエンザレセプト(疑い含む)が増加。また、花粉症レセプトについても過去(R1,3,4)の平均程度と見込んでいたが、増加傾向のトレンド

支出見込額の状況

予算 722.5億円 ⇒ 決算見込 710.8億円（▲11.6億円）

【内訳】 ○ 給与諸費の減	311.3億円	→	305.7億円	（▲5.5億円）
（・人勤に伴う増 +7.7億円・職員数の減 ▲6.5億円・超勤時間の減 ▲3.6億円・諸手当,法定福利費等支給実績の減 ▲3.1億円）				
○ 業務経費の減	202.1億円	→	202.1億円	（▲0.1億円）
〔・納付消費税の増 +8.6億円・紙レセプト処理件数の減少による委託経費の減 ▲2.7億円・旅費,事務用品等の減 ▲2.8億円 ・システム関連経費の減 ▲2.0億円（診療報酬改定対応経費等の減）・帳票電子化による郵送料,消耗品購入の減 ▲1.1億円〕				
○ 審査委員会費の減	114.8億円	→	113.3億円	（▲1.6億円）
（・審査委員(非常勤)諸手当・旅費の減 ▲0.9億円・審査調整役(常勤)の減 ▲0.6億円）				
○ 予備費不使用	3.4億円	→	—	（▲3.4億円）
○ 積立金への繰入、施設費等	90.8億円	→	89.8億円	（▲1.0億円）

感染症等によるレセプト件数の増加に伴う事務費収入の増等により、収支差94.3億円を見込む

審査支払会計 事務費勘定 1/7

収入予算

令和6年度予算 722.5億円 ⇒ 令和7年度予算 673.2億円 (▲49.2億円)

【内訳】 ○手数料引下げによる事務費収入の減	654.1億円	→	599.9億円	(▲54.1億円)
○受入金の増	46.5億円	→	54.2億円	(+7.7億円)
■別途積立預金からの受入	41.8億円	→	45.2億円	(+3.5億円)
・財政安定化預金設置のための受入	28.0億円	→	—	(▲28.0億円)
・利益剰余金の3か年等分受入	13.8億円	→	45.2億円	(+31.5億円)
■IT化推進経費積立預金からの受入	0.9億円	→	5.7億円	(+4.7億円)
■施設及び設備準備積立預金からの受入	3.8億円	→	3.3億円	(▲0.5億円)
○雑収入の減	21.9億円	→	19.1億円	(▲2.8億円)
・国保との共同利用に伴う利用許諾料	▲9.3億円	・	利子収入の増	+5.7億円
・電子証明書発行手数料収入の増		・		+0.8億円
【件数の状況】	1,170百万件	→	1,314百万件	(+143百万件)

支出予算

令和6年度予算 722.5億円 ⇒ 令和7年度予算 673.2億円 (▲49.2億円)

【内訳】 ○給与諸費の減	311.3億円	→	305.6億円	(▲5.7億円)
(・定員削減 (▲127人) 等に伴う減 ▲5.7億円)				
○業務経費の減	202.1億円	→	198.2億円	(▲3.9億円)
・OS及びミドルウェアバージョンアップ対応等によるシステム関連経費の増	+3.7億円	・	納付消費税の減	▲5.7億円
・帳票の電子化等による郵送・消耗器材購入など経常経費の減	▲2.0億円			
○審査委員会費の減	114.8億円	→	113.2億円	(▲1.6億円)
(・審査調整役(常勤) 及び審査委員諸手当等の減 ▲1.6億円)				
○退職給付引当預金への繰入	40.3億円	→	40.3億円	(—)
○積立金への繰入の減	46.1億円	→	8.8億円	(▲37.3億円)
(・財政安定化預金への繰入の減 ▲28.0億円		・	国保との共同利用に伴う利用許諾料の減	▲9.3億円)
○施設費・役員会費・予備費	7.7億円	→	7.1億円	(▲0.6億円)
(・大規模修繕計画等に基づく修繕経費の減 ▲0.5億円		・	支出予算の減による予備費の減	▲0.1億円)

令和7年度予算のポイント

【中期財政運営の安定化に向けた対応】

将来の収入欠損や手数料の増減に繋がる財務リスクの緩和など中期財政運営安定化に向けて、令和6年度予算から対応している財政安定化預金の保有水準及び利益剰余金の返還については、令和6年10月の「中期財政運営検討委員会」の取りまとめを踏まえ次のとおり対応

○ 財政安定化預金の保有水準

現時点で財務リスクに繋がる状況変化もなく、導入して間もないことから引き続き28億円の水準を維持

○ 利益剰余金の3か年等分の受け入れ

手数料への過度な変動を緩和し、一定程度の平準化を図るため、令和7年度も引き続き3か年等分45.2億円（R4剰余：13.8億円+R5剰余：31.5億円）を受け入れ

※ 財政安定化預金の保有水準及び剰余金還元方法の妥当性は、中期財政運営検討委員会で継続的に検討

審査支払会計 事務費勘定 3/7

【レセプト取扱件数の増加】

件数に与える影響の大きい感染症レセプトと感染症を除くレセプトに区分して推計し、対前年度143百万件増の1,314百万件を見込む

- 感染症レセプト(新型コロナ、インフルエンザ及びRSウイルス等)
窓口負担軽減等の新型コロナ特例廃止後の件数比率に加入者数減少分を考慮して推計
- 花粉症及びその他の疾病レセプト
R1からR6(R2除く)実績から年齢階級ごとにR7以降の受診率を算出したものに加入者数を乗じて推計

(百万件)

	感染症	花粉症	その他の疾病	計
①令和6年度	57	201	912	1,170
②令和7年度	117	240	957	1,314
差引増減(②-①)	60	39	44	143

【手数料単価の引下げ】

区 分		基本手数料		平均手数料 (対前年度)
			(対前年度)	
医科 歯科	一般レセプト	56.20円	(▲13.60円)	45.70円 (▲10.20円)
	判断が明らかなレセプト	34.70円	(▲4.90円)	
調剤		28.50円	(▲4.10円)	

審査支払会計 事務費勘定 4/7

【審査事務集約化計画工程表に掲げる支出削減】

- 人件費は当初見込み▲63億円の削減に対し、更に5億円を上回る▲68億円を削減
- 一方、システム維持管理経費は、当初見込んでいなかった為替変動によるクラウド利用料の影響、在宅審査の導入に伴うノートPC端末のリース料・通信料や人件費高騰に伴うシステム運用保守経費などが増加し、当初見込み▲6億円の削減に対し、20億円増加の+14億円
- IT化推進経費積立預金は、当初見込みどおり▲16億円の支出を削減

⇒ 合計▲70億円（平成29年度対比）の改革効果を実現

「審査事務集約化計画工程表」（令和2年3月公表）に掲げる支出削減の状況

項 目	<改革前> 平成29年度予算 ①	<改革後> 工程表の目標 ②	改革効果 (当初見込み) (②－①)	令和7年度 予算 ③	改革前 との対比 (③－①)
給与諸費 (▲800人)	374億円	311億円	▲63億円	306億円	▲68億円
システム 維持管理経費	70億円	64億円	▲6億円	84億円	+14億円
IT化推進経費 積立預金	25億円	9億円	▲16億円	9億円	▲16億円
合 計	469億円	384億円	▲85億円	399億円	▲70億円

審査支払会計 事務費勘定 5/7

収入総額

単位：億円

令和6事業年度
722.5

令和7事業年度
673.2

事務費収入

654.1

599.9

別途積立預金からの受入金

41.8

45.2

IT化推進経費

0.9

5.7

積立預金からの受入金

3.8

3.3

施設及び設備準備

21.9

19.1

積立預金からの受入金

雑収入

+3.5

+4.7

▲0.5

▲2.8

▲49.2

▲54.1

<事務費収入の状況>

○ 取扱件数の増

令和6年度予算
1,170百万件

令和7年度予算
1,314百万件 (+143百万件)

○ 基本手数料の引下げ

医科 { 一般 56.20円
歯科 { 判断が明らか 34.70円
調剤 28.50円

※平均手数料 45.70円 (対前年度▲10.20円)

財政安定化預金設置のための受入 28.0 → - (▲28.0)
利益剰余金の3か年等分受入 13.8 → 45.2 (+31.5)

OS及びミドルウェアバージョンアップ対応のための受入

大規模修繕計画等に基づく修繕のための受入

国保との共同利用に伴う利用許諾料 9.3 → - (▲9.3)

利子収入 0.04 → 5.8 (+5.7)

電子証明書発行手数料収入 2.8 → 3.6 (+0.8)
など

<主な増減要因>

- ・ 手数料引下げ（平均手数料▲10.20円）により事務費収入が54.1億円減少
- ・ 一方で、利益剰余金の別途積立預金からの受入、OS及びミドルウェアバージョンアップ対応によるIT化推進経費積立預金からの受入及び利子収入等が増加

審査支払会計 事務費勘定 6/7

支出総額

単位：億円

令和6事業年度
722.5

令和7事業年度
673.2

▲49.2



給 与 諸 費

311.3

▲5.7

305.6

業 務 経 費

202.1

▲3.9

198.2

審 査 委 員 会 費

114.8

▲1.6

113.2

退職給付引当預金への繰入

40.3

財政安定化預金への繰入

28.0

▲28.0

▲37.3

IT化推進経費
積立預金への繰入

18.1

▲9.3

施設及び設備準備
積立預金への繰入

0.1

施設費・役員会費・予備費

7.7

▲0.6

40.3

8.8

0.1

7.1

定員削減（▲127人）等に伴う減
令和6年度定員 3,637人 → 令和7年度定員 3,510人

（次ページに内訳を記載）

審査調整役(常勤) 及び審査委員諸手当等の減

国保との共同利用に伴う利用許諾料の繰入の減

施設費 3.8 → 3.3 (▲0.5)
(大規模修繕計画等に基づく修繕経費の減)
予備費 3.4 → 3.3 (▲0.1)

<主な増減要因>

- ▲127人の定員削減効果等により給与諸費5.7億円が減少
- 審査調整役（常勤）及び審査委員（非常勤）諸手当等の減により審査委員会費1.6億円が減少
- 令和6年度に繰入れた財政安定化預金への繰入28.0億円、国保との共同利用に伴う利用許諾料のIT化推進経費積立預金への繰入9.3億円が減少

審査支払会計 事務費勘定 7/7

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円

